

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日 令和8年5月15日				
リハこどもデイ フクシア						
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	2	活動内容や利用人数に応じて支援室を区分し、安全に活動できるよう環境設定を行っている。	活動内容によってはスペースの使い方に工夫が必要な場面があるため、引き続き動線や配置を見直す。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	2	人員配置基準を踏まえ、こどもの状態や支援内容に応じて職員間で役割分担を行っている。	利用児の特性が多様化しているため、専門性の向上と人材育成を継続する。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	2	視覚的に分かりやすい配置や動線確保を行い、こどもが安心して過ごせる環境づくりに努めている。	障害特性に応じた表示や環境調整について、さらに個別性を高めていく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	2	清掃・消毒・整理整頓を日常的に実施し、清潔で心地よく過ごせる環境を整えている。	活動内容に応じた空間調整や備品管理を継続し、安全で快適な環境整備に努める。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	2	必要に応じて個別対応できる場所を確保し、利用児の特性に応じた支援を行っている。	限られた空間の中で、落ち着いて過ごせる場所の確保や活用方法を検討する。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	2	事業所会議や日々の打合せで支援内容を振り返り、改善につなげている。	PDCAサイクルをより明確にするため、目標設定や振り返り記録の充実を図る。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	3	保護者評価を実施し、いただいた意見を職員間で共有し業務改善に活用している。	意見を具体的な改善策へつなげる仕組みをより分かりやすく整理する。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	2	事業所会議や個別の聞き取りにより、職員の意見を把握し改善に反映している。	非常勤職員を含め、より意見を出しやすい機会づくりを継続する。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0	8	現時点では第三者評価は未実施だが、自己評価や保護者評価をもとに改善を行っている。	第三者評価の必要性や実施方法について、今後検討を進める。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	3	法人内研修や外部研修への参加機会を設け、職員の資質向上に努めている。	研修内容を全職員へ共有し、日々の支援に反映できる体制を強化する。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	2	支援プログラムを作成し、事業所内で共有するとともに公表に向けた整理を行っている。	保護者等により分かりやすく伝わるよう、内容の見える化と周知方法を工夫する。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6	2	アセスメントを行い、こどもと保護者のニーズや課題を把握した上で計画作成を行っている。	より客観的な把握につなげるよう、アセスメント方法や記録の標準化を進める。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	2	児童発達支援管理責任者を中心に、支援に関わる職員で検討し計画作成を行っている。	多職種・複数職員の視点をさらに反映できるよう、会議内容の充実を図る。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	2	作成した支援計画を職員間で共有し、計画に沿った統一した支援を行うよう努めている。	職員間で支援内容の理解に差が出ないよう、定期的な確認と共有を継続する。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6	2	日々の観察記録や聞き取りを通じて、こどもの状態や変化を把握している。	標準化された評価ツールの活用など、より客観的な確認方法を検討する。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	2	ガイドラインを踏まえ、本人支援・家族支援・移行支援等の視点を計画に反映している。	地域支援・地域連携の視点をさらに充実させ、具体的な支援内容へ反映する。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	2	活動内容は職員間で話し合い、こどもの発達段階や特性に応じて立案している。	新たな活動内容や教材の導入に向け、情報収集と研修を継続する。

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	2	季節行事や個別の興味関心を取り入れ、活動が固定化しないよう工夫している。	こどもの主体性をさらに引き出せる活動内容の充実を図る。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	2	個別活動と集団活動を組み合わせ、こどもの状況に応じた支援を実施している。	個々の状態に応じて活動量や集団参加の方法を柔軟に調整する。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	2	支援開始前に打合せを行い、当日の支援内容や職員の役割分担を確認している。	短時間でも確実に情報共有できるよう、打合せ方法の効率化を図る。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	2	支援終了後に振り返りを行い、気づきや課題を職員間で共有している。	振り返り時間の確保と記録方法の統一を進め、次回支援へつなげる。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	2	日々の支援記録を作成し、支援内容の確認や改善に活用している。	記録の質を高めるとともに、効率的に作成・共有できる方法を検討する。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	2	定期的にモニタリングを行い、必要に応じて支援計画の見直しを行っている。	評価結果を保護者へより分かりやすく共有し、計画見直しに反映する。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	2	サービス担当者会議等へ参加し、こどもの状況を関係機関と共有している。	関係機関との連携機会を増やし、継続的な情報共有体制を強化する。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	2	必要に応じて医療・福祉・教育等の関係機関と連携し支援を行っている。	関係機関との連絡方法や役割分担を整理し、より円滑な連携を図る。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	2	併行利用や移行に向け、関係機関と支援内容の共有に努めている。	保育所等との情報共有の頻度や内容を充実させ、相互理解を深める。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	2	就学時には必要に応じて小学校等と情報共有し、円滑な移行につなげている。	就学前から計画的に連携できるよう、情報提供の時期や方法を整理する。
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	6	2	困難事例や個別ケースに応じて担当者への連携を行っている。	引き続き定期的な確認と共有を継続する。
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	2	必要に応じて地域資源を活用し、他のこどもや地域との関わりを意識している。	地域交流の機会が限られているため、実施機会の創出と保護者への周知を進める。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6	2	送迎時や連絡帳、面談等を通じて、こどもの状況を保護者と共有している。	家庭と事業所で共通理解を深めるため、情報共有の内容をさらに充実させる。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	2	相談対応や情報提供を通じて、家族の不安軽減や対応力向上を支援している。	ペアレント・トレーニング等の体系的な家族支援の実施や周知を検討する。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	2	契約時や計画説明時に、運営規程・支援内容・利用者負担等を丁寧に説明している。	制度変更や支援内容の変更がある場合は、より分かりやすい説明資料の活用を検討する。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	2	計画作成時に保護者の意向を確認し、こどもの最善の利益を考慮した支援に努めている。	こども本人の意思を把握する方法について、年齢や発達段階に応じた工夫を進める。

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6	2	児童発達支援計画を示しながら支援内容を説明し、保護者の同意を得ている。	支援目標や内容がより分かりやすく伝わるよう、説明方法を工夫する。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	2	保護者からの相談に応じ、必要に応じて面談や助言を行っている。	定期相談の機会をより分かりやすく案内し、相談しやすい体制づくりを進める。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6	2	保護者同士の交流やきょうだい支援について、必要に応じた情報提供を行っている。	保護者会等の交流機会は十分とは言えないため、実施方法を検討する。
	40	こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	2	相談や申し入れに対応できる体制を整え、迅速かつ丁寧な対応に努めている。	相談窓口や対応手順について、保護者への周知をさらに強化する。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6	2	通信やSNS等を活用し、活動内容や行事予定等の情報発信を行っている。	発信内容や頻度を見直し、保護者が必要な情報を得やすい方法を検討する。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	2	個人情報の取扱いについて職員間で確認し、書類管理や情報共有時に留意している。	個人情報保護に関する研修や確認を継続し、管理体制を徹底する。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	2	こどもや保護者の状況に応じて、分かりやすい言葉や視覚的な情報提供を行っている。	意思疎通が難しい場合の支援方法について、職員間でさらに共有を進める。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	2	地域とのつながりを意識し、必要に応じて行事や活動への参加機会を検討している。	地域に開かれた事業運営に向け、交流機会の確保と周知を進める。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	2	各種マニュアルを整備し、職員間で共有するとともに必要な訓練を実施している。	家族等への周知が十分伝わるよう、マニュアルや訓練内容の情報提供を強化する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	2	BCPを策定し、非常災害に備えた避難訓練等を実施している。	訓練内容の見直しや職員の役割確認を継続し、実効性を高める。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	2	利用開始時や必要時に服薬・既往歴・発作等の情報を確認している。	情報変更時に確実に共有できるよう、確認方法と記録の徹底を図る。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	2	食物アレルギーについて、保護者からの情報や医師の指示に基づき対応している。	アレルギー情報の更新確認と職員間共有を継続し、誤配防止を徹底する。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	2	安全計画を作成し、研修・訓練・日常点検を通じて安全管理に努めている。	安全計画に基づく取組を定期的に見直し、職員への周知を継続する。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	2	安全計画に基づく取組について、必要に応じて保護者へ説明・周知している。	安全に関する取組内容を保護者へより分かりやすく発信する。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	2	ヒヤリハットを職員間で共有し、再発防止策を検討している。	記録の蓄積と分析を行い、事故予防に向けた具体策をさらに強化する。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	2	虐待防止に関する研修や委員会等を通じ、適切な対応に努めている。	虐待防止の視点を日々の支援に反映できるよう、継続的な研修を行う。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	2	身体拘束の必要性や手続きについて職員間で確認し、適切な対応に努めている。	やむを得ず身体拘束を行う場合の手順や説明方法について、組織的な確認を継続する。